

## 平成 28 年度第 2 回長野県中小企業振興審議会 議事録（要旨）

日 時：平成 29 年 3 月 29 日（水）13:00～15:00

場 所：長野県本館特別会議室

### 1 開 会

#### 2 挨拶（市川会長）

本日は年度末のお忙しいところ御参加いただき感謝申し上げます。

最近の長野県の経済状況は、既に皆様方ご承知のとおり、日本銀行松本支店の調査結果によると、緩やかな回復という表現になっている。

また、最近求人倍率が伸びており、景気に対してはよいのだが、企業にとっては非常に問題であり、企業側からするとどのように人材を確保するのかということが一つの課題ではないかと思っている。

一方、アメリカのトランプ政権も色々な問題があって否決されたり、今日発表になると言われているイギリスの EU 離脱宣言など、世界の経済状況が非常に不安定になってきていると感じている。

そういった中で、我々特に県内のものづくり産業が、これからどのようにしていくのかということが一番の課題ではないかと思っている。県内経済のけん引役である中小企業のものづくり産業、それと現在進めている航空機産業を中心として、更に新しい産業をこれから抽出していかなければならないと考えている。

このような状況の中で、本日はお手元の資料のとおり、次期ものづくり産業振興戦略プランについて皆様方に忌憚のない御意見をいただきたいと思っている。

また、現在県で検討している長野県食品産業振興ビジョンについても御審議いただきたい。

更には、平成 27 年度の主な中小企業振興施策の実施状況について、皆様方から御意見をいただきたいと思っており、2 時間という限られた時間ではあるが、是非皆様方から忌憚ない御意見をいただき、有意義な審議会になるよう御協力をいただければ有り難い。よろしくお願い申し上げます。

### 3 議 事

#### (1) 次期ものづくり産業振興戦略プランに係る検討状況について

(小澤委員)

資料 1 から資料 5 について説明

(関野委員)

資料 2 の取組のイメージに産学官連携と書かれているが、産学官金というようなかたちも御検討いただきたい。

(小澤委員)

説明を 1 点申し漏らしてしまったが、資料 5 にもあるとおり、企業、大学、行政、金融が連携をしてイノベーションを起こすということや、金融機関が目利き力を高めて、

売れる見込みのあるものに対しては先行的に、そこら辺は連携の中で是非やってほしいという御意見も部会の中では出ていたところ。

**(関野委員)**

資料2には記載されていなかったもので、記載していただければ有り難い。

**(市川会長)**

確かに産学官金という言葉が昨年、一昨年辺りから言われているので、これからは産学官金という命題でいろいろ御検討いただきたい。

**(関野委員)**

意見ではないが、前回の審議会で説明のあったアンケート結果をきちんと生かして次期計画の中に織り込んでいただいたこと、それからイノベーションの定義を色々な側面から出していただいたことに感謝申し上げたい。

**(萩本委員)**

資料5の中に課題解決型企業を育成するという課題があるが、現存する企業にただ発破を掛けるということでは課題解決型の企業にはなかなかならない。資料3にあるように、事業所数がどんどん減っていたり、あるいは従業員も減っている。この自然消滅的な減数をただ眺めているだけでは能がないという意味で言うと、私は企業の数が減ることは決して悪いことではないと思うが、意図的にもっと企業規模を新しい世代、新しい時代なりに統合し大きくしていくことを支援するような施策をしないとイケないのではないかと思っている。

かつては起業すれば事業は拡大でき、手を出せば仕事が舞い込んでくるという環境だったが、残念ながら今は産業そのものを創るところから始めないとイケない。

低成長の時代になっているので、課題解決型の企業には、よほどの規模がないとできない。小さい規模の会社では、業務の責任者をそれぞれの分野に持つことができず、全てのセクションに決まった責任者だけが顔を出すようなことが多いが、それでは責任ある仕事はできない。開発があり、営業があり、そして製造もちゃんとした組織があって、革新的な取り組みのできる規模を備えないと難しい。

今までは制度資金のような支援策で企業を維持・援助してきたが、これからはそうではなく、M&A だとか企業合併だとか、世の中の課題を積極的に取り込み、解決できる企業を作っていくような施策が必要なのではないかと感じている。

**(内田産業政策課長)**

創業の関係も長野県は非常に取り組んでおり、結果的に創業の件数は増えてはきているが、業種的には飲食業や美容業等小さいものが非常に多く、製造業の創業がそんなに大きくないというのが現状である。

萩本委員がおっしゃられたように、規模的に見ても色々なことができる企業、そういう第2創業みたいなかたちで新たな分野を作っていただくとか、技術力を有する企業を取り込んでいくというような施策が大事だと思う。具体的なものは今後考えさせていただきたい。

#### (市川会長)

確かに、長野県は下請け型の企業が非常に多いのが現実で、それをいかに脱皮するかということは、萩本委員の言われたとおりである。我々もそういう方向に是非力を入れていくべきではないかと思う。貴重な御意見をいただいたので、それを引き継いで検討をしていただきたい。

#### (関野委員)

総じて見ると、色々な技術革新の側面もあるとは思いますが、人材育成もとても重要な課題なので、検討部会の中で人材育成をどのように取り組んでいくのかということも御検討いただきたい。

ただキャリア形成というかインターンシップだけではなく、もっと本質的な人材育成ということこれから捉えていく必要があるのではないかと思う。

特にイノベーションというキーワードで考えたときに、イノベーションに必要な人材育成とはどのようなことなのかということを考えることも大事ではないか。

イノベーションが成功する要因の一つとして人材の話がある。キーマンになる人材が地域にいるかということは大事な要素であるし、地域の中でも取り上げてちゃんとプロデュースできるような人材が育っているのかということも、人材教育という中で非常に重要な要素だと思う。そのようなことを踏まえて、どのようなことが要求されるのか、どのような教育が必要なのかということをお検討いただければと思っている。

#### (内田産業政策課長)

今回は概要ということで皆さんにお示しをしている。特に人材については横串の部分なので、これから細かいところを検討していきたいと思っている。

確かに、産業教育は非常に大事であり、小さいときから周りにどのような製造業があるとか、どんなことをやっている人がいるかということをお覚えながら、段階に応じて色々やっていきながら人材を育成し確保していくというようなことを今後検討してまいりたい。

#### (前田委員)

地域資源活用のところと各地域で取組むところでは、食料品、食材を活用するというところもあると思うので、農業分野や農業を絡めての着地型旅行等も絡めて、農政部や観光部とも連携して全体像を作っていくとなお効果があるのではないかと感じた。

それから人材確保のところでは、国を含めて色々なところで施策を行っているのですが、女性の活躍や高齢者等の活躍の場などの情報が分散してしまっているようなことを非常に感じている。そういった公共セクションのところの施策がうまくコラボするようなことが重要ではないかと思う。

それからちょっと細かい話になってしまうが、先ほど萩本委員からもお話があった、企業合併等によっていわゆる働く場所を確保していく、それからそれによって技術力を高めていくという点については、昨今当方でも M&A 事業承継のチームにおいて色々とお客様のお手伝いをしているところである。

手が回らないというほど承継問題が出てきていることから、事業承継支援センター等の増員等もやっていただくことも必要だと思うし、大手の M&A 業者等が県外の企業と合併をさせてしまうというケースも多々出てきているので、そういったところも何とか

防いでいくという手だてを打っていくということも含めて、対応を作っていただけたら有り難い。

#### (市川会長)

人材の話が出ているが、その辺について何か御意見等はないか。

#### (久間委員)

私は地方創生を担当して全国色々な箇所では話を聞いたり、一緒に課題を解決しているが、人材の問題はどこの地域でも同じように出ている。

長野はものづくりが非常に有名で素晴らしいと思うが、ほかの地域では、工場誘致をしても人材がいらないということで、もはや工場誘致の時代ではなくなってしまっている。

そういう観点から、単純に工場を造っていけばいいという時代ではなく、やはり高付加価値、ちゃんと賃金も含めて報いるようなものづくりをしていかななくてはいけないと感じている。

資料3、4、5を見ると、非常に計画として素晴らしいが、これをトータルで誰が担っていくのか、企業や大学、行政、金融それぞれに役割分担はあると思うが、では担い手をまとめてみんな一緒にやろうということをやめていく人材を、最初はもしかしたらプロ人材をスカウトするのもかもしれないが、やはり地元からのあぶり出しも含めた掘り起こしにより発見をすることがいいのではないかと思う。

また、オープンイノベーションは私たちの銀行も専門チームを作って、これからはこれまでであった産業をただ単純に変えていく、伸ばしていくのではなく、数年前では想像できなかったAIやIoTといったものが出てきているので、全く違うもの同士をくっつけていくなど、全く違う産業を化学反応させるという仕組みを、八十二銀行さんもそうだと思うが、我々も色々な地域で活動しているので、うまく使っていただければいいのではないかと思う。

#### (内田産業政策課長)

先ほど前田委員から、地域の計画で農業というお話をいただいたが、今後、地域振興計画を作っていく過程において、局の中でこれを合体して計画にはめ込んでいくという作業が出てくるので、その段階でコラボできるものはコラボできるようなかたちにしていきたいと考えている。

#### (萩本委員)

教育ということを考えたときに、関野委員がおっしゃったように、かなりの幼年期から積み上げていく教育が大事だと思う。

地域の歴史や地域偉人史みたいなものを教えることも大事であり、地域で業を興した人や地域を改革した人のことを幼いころから教えていく。成人になったときにそれを思い出し、そういうことに挑戦してくれるような人を育てていかなければいけない。

大都会の方ばかりを向いている人達を育ててしまう今までのやり方とは、ちょっと違った教育が必要なのではないかと思う。

#### (内田産業政策課長)

小中学校の分野はどちらかというと市町村が主体的にやっているのだが、市町村の中

には非常によくやっているところがある。例えば、小学校のカリキュラムの中で、地域にどのような産業の担い手、創業した人がいるのか、どのような技術を持った人がいるのかということ自分たちで探して、そこを訪ねてインタビューをするというような授業をやっているところがある。

ただその反面、なかなかカリキュラムの時間がないためやっていないというところもある。もう少し底上げするようなかたちで、一定レベル以上になるよう教育委員会にも話していきたい。

#### (石原産業労働部長)

現在、人だけではなく、自然や産業などこれまでのいわゆる本県が今の位置にあるのはどうしてなのかということの掘り下げを各部局で行っている中で、私たちも産業の分野をしっかりとリサーチしていきたいと考えている。

また、若者の育成については、例えば技術者だけではなく、技能者づくりということも大切だと考えており、技能五輪で活躍した方々を、マイスターやヤングマイスターとして認定し、小学校、中学校に派遣して、小さいときから技術を持っている人は格好いいと思っていただき、自らその道に入っていくような雰囲気づくり、こういったこともしっかりやっていきたいと思っている。

更には、技術専門学校については、これまで一番のターゲットは、高卒の新卒者だったが、中小企業の方々の課題として社内教育がなかなか難しいという現状があるので、周辺の中小企業の在職者の方々に対する教育をやっていこうということを現在考えているところである。

成熟産業から成長産業へと企業の中でも色が変わっていくときに合わせて、私たちの人づくりも変わっていくことができるのではないかなと考えているところである。

#### (市川会長)

それではいただいた御意見を事務局でまとめていただき、次の部会で御検討いただければと思うがよろしいか。

<異議なし>

それでは、引き続き次の議題に進めさせていただく。長野県食品産業振興ビジョン(案)について、事務局から説明願いたい。

## (2) 長野県食品産業振興ビジョン(案)について

### (沖村ものづくり振興課長)

資料6について説明

### (中村委員)

私は6年間農学部長をやっており、食品科学が専門であるが、農業県、健康長寿県である長野県からようやくこのような食品産業振興ビジョンを出していただいたということで、非常嬉しく思っている。

発酵長寿県というのは全国に先駆けて差別化するというところで、非常に重要だと思う。伝統食や和食に発酵食品が多いというところで、発酵長寿県宣言、早くやった方がいい

いと思う。

信州大学の医学部でも、大麦のホワイトファイバー、データメディカル高培養をやっており、また、私ども農学部ではハイパーケール、グルコラファニン高含有量の非常に機能性の高いケールを農業試験場が作り、飛ぶように売れている。そういうところでは是非農業試験場とコラボレーションしてやっていただければと思っている。

昆虫食について言うと、先日、愛媛大学で養殖の餌に昆虫を使用するというので、昆虫を大量に飼育するプロジェクトが進んでいるというニュースがあった。畜産県でもある長野県でも、そういう特長ある研究をやっていただきたいと思っている。

最後に要望だが、機能性表示法が変わり、健康食品の表示が認められるようになったのだが、必ず人に対するエビデンスが求められるので、リビングラボ構想について、県が、もう少し本腰を入れて全面的にけん引していただきたい。

信州大学もリビングラボの参画者をこの5年間で1万人構想で出している。私の担当している教員等に聞くと、県がトップダウンで言っていただくと、77市町村の動きがもう少し協力的になるということなので、私どもが個別に市町村等をお願いしてリビングラボ構想を進めているが、是非県がイニシアチブをとってこのリビングラボ構想を1歩も2歩も前に進めていただきたい。

#### (内田産業政策課長)

リビングラボについては、今年度も色々と打ち合わせをさせていただいているので、うまい方向でまとめられたらと思っている。今後もよろしくお願ひしたい。

#### (水本委員)

昨日、私どもの食品委員会があり、沖村課長にこのビジョン案の説明をしていただいた。久しぶりに30数社の代表の方が参加し、このビジョンにもかなり興味を持たれていたのが、是非また私どもの商工委員会ともタイアップして進めていただければと思う。

#### (大塚委員)

発酵食品は美容にいいので、女性も大好きである。

せっかくいいものを策定しても、あまり皆さんに知られないような状態ではもったいないので、例えば女性の目に触れるような女性誌に多く情報を載せるとか、全国放送のテレビで大々的に取り上げてもらうなど、皆さんの目に触れるような発信の仕方も考えていただければと思う。

#### (石原産業労働部長)

先ほどお話のあった農政部との連携については、農政部だけではなく、林務部や観光部ともしっかりと連携して進めたいと考えている。また経営者協会と組織との連携についてもよろしくお願ひしたい。

それから、目に見えるかたちでの発信については、発酵長寿県をひとつの突破口として、これからしっかりと情報発信をしていきたいと考えている。

#### (滝澤委員)

女性っていう切り口と長寿っていう切り口とは別にあるのではと思う。

#### (前田委員)

同感である。やっぱりマーケティングをしっかりとやるということが必要だと思う。

どういうニーズがあるのか、要するに市場調査をしっかりとやってこそ、今の話のとおり女性向けとか、長生きしたい人とか、やはりどの市場にどういうものが売れるというようなところをある程度見えた中で完成品を作っていないと、ただ無駄になってしまうと思う。

マーケティングをしっかりと行っていただくことで、例えば若い女性向けであれば、プロモーションをやっていくにはどのような媒体を使えばいいか、どういったチャンネルを使えばいいかということが見えてくると思う。

#### (久間委員)

北海道の十勝帯広は広大な農地で、本州とは違う景色が広がっているところなのだが、十勝ブランドをどう高めていくかというのを一生懸命やっていて、小麦や牛乳、洋菓子の材料は全部地元で揃うというかたちになっている。

帯広に六花亭という有名なお店があるが、地元産の小麦や砂糖、牛乳で洋菓子を作っている。

また、チーズは、十勝チーズなど色々なチーズがあるが、けっこう創業している人がいて、何か新しいチーズを作ってみようとか、高付加価値、高く売れるもの、例えば JAL のファーストクラスに入れるようなチーズを作ったりする人が出てきている。

地域の物をブランドに磨き上げてブランド化していき、観光で来てもらって、それを買ってもらったり食べてもらうという取組みは観光 DMO がやればいいと思っているが、それを地産外消として外に売るのであれば、地域商社というような観点、食や観光、それから地域と地産外消というものも含めてトータルで考えていただくと非常にいいのではないかと思う。

先ほども話があったが、最後は担い手の問題になってくるので、そういうことを担える人材を是非育てていただきたい。

#### (萩本委員)

先日、イノベーションネットアワードというものに関わったが、その受賞者の中に広島大学、あるいは広島県公設試だったのかもしれないがいて、同じようなテーマ活動で表彰されている。記憶が定かでないので詳細には言えないが、視点としては非常に近いものだったという印象である。

広島大学には確か発酵工学講座があって、そこを拠点に、こういう食品を科学する動きがあるので、よく調べておいた方がいいかもしれない。

#### (小澤委員)

沖村課長から KPI の話があったが、大変難しい問題だと思う。

先ほど大塚委員から、多くの人に知らせなければ意味がないという話や、前田委員からは、マーケティングが必要という話があった。

まずは知らせないことには、売れるかどうか分からないということなので、KPI としては、一つは認知度みたいなものをアンケートか何かで把握しながら、時と共にどれだけ発酵長寿の認知度が上がったかというのを手段として計っていくってことがあると思う。

一方で、その行き着く先の開発ツールということも、マーケティングに基づいた開発ツールであるというような数字が KPI の一つとしてあると思う。

必ず市価という問題が出てくるが、これも県が全部の企業を聞くわけではないので、なかなか難しい。参考にはあってもいいと思うが、何か直接的に把握できるものを考えていく必要があると感じた。

#### (前田委員)

行政の場合は、やはり経済的な係数をもって KPI を縛ってしまうのは非常に大変だと思う。今、小澤委員から話があったように、施策面の KPI、それから経済面、係数面の目処値というものを持つ必要があると思う。

それが絶対的な目標とするかどうかはともかくとして、やはり産学官金一体になって取り組んでいく最終的な目標というのは、経済的な数値を上げるということだと思うので、それが全くない中で目標設定というのは、ちょっと弱いと思う。

2022 年度までにこれを完了させるというのは非常に難しいと思うが、2022 年度としてはマイルストーンとしてどのぐらいまでは上げていきたいというようなビジョンを持って取り組んでいくと、その数字に向かってやろうということで、目標が数字になっていると、多分民間というのはその数字を目指してやっていくのではないかと思う。

いずれにせよ、数字が全くないというのはちょっと弱いと思うので、そこら辺を含んで検討したほうがいいのではないか。

#### (関野委員)

この食品産業振興ビジョンの位置づけは、ものづくり産業振興戦略プランの分野編として定義をされているが、先ほど農政部や観光部など色々な方と連携を取りながらこのビジョンを策定していきたいという話があった。そもそもこのビジョンを検討するスキームをどのようにお考えか教えていただきたい。

#### (内田産業政策課長)

検討のスキームについては、庁内で各関係部局に集まっていただくとともに、外部の皆さんにも内容を見ていただくということで、先日専門部会に初めてビジョンを示し、ご意見を伺ったところ。

併せて、やはりプレイヤーが一番大事になるので、プレイヤーの核となる企業や団体の皆さんのお考えや御意見を伺いながら作ってきている。

ここにきてようやく固まってきたので、本日この場をお借りして初めて公表させていただいた。

今後も御意見をいただきながら進めていく。

また、今後、新たに深掘りするビジョンを策定する際も同じようなかたちで進めていきたいと考えている。

#### (沖村ものづくり振興課長)

内部的には、農政部や健康福祉部関係の意見をもらうようになっている。

また、中心になるのが食品開発センターになるかと思うので、今後、試験場改革が行われる予定なので、その辺を含め、試験場とも連携を取りながらこのビジョンを推進していきたい。



(市川会長)

食品産業振興が非常に重要だということは皆さんも御認識されたようなので、このビジョンを一つの大きな柱として進めていくということで御了解いただいでよろしいか。

<了解>

それでは次に進めさせていただく。

平成 27 年度の主な中小企業振興施策の実施状況について、事務局から説明願いたい。

### (3) 平成 27 年度の主な中小企業振興施策の実施状況について

(内田産業政策課長)

資料 7 から資料 8 について説明

(前田委員)

③の専門家派遣事業は、中小企業振興センターのよろず支援拠点が主ということでしょうか。

(渡辺産業立地・経営支援課長)

専門家派遣事業については、よろずとは別に県が派遣している事業である。

また、創業等については、県でも全額無料で行っている。

当然よろず支援拠点とも連携をしながら一緒に行っている。

(前田委員)

そうすると、よろず支援拠点のエクセレントパートナー制度についても、拠点に話をすればそこからこういった事業の案内をしてもらえるとこの流れでよいのか。

(渡辺産業立地・経営支援課長)

専門家派遣事業、よろず支援拠点はどちらも県の中小企業振興センターが関わっているので、今いただいたお話についても、それぞれがうまくつながっている。

(中村委員)

最後のページ、(6)の産学官連携の推進のところで、平成 28 年度にこうした地道な活動が実り、上田市に地域科学実証拠点が採択となった。今年度建築等進んでいるところであり、この場を借りて御礼申し上げる。

また、本年度は文科省のプログラムでエコシステムプログラム、それからオープンイノベーションプラットフォームということを申請する予定なので、引き続き御支援のほどお願い申し上げます。

(萩本委員)

⑧の中小企業融資制度についてだが、497 件という利用件数はすごく大きい数字だと思う。そしてこれに 20 億円を投入したということだが、投入後に企業はキチンと活躍しているのか、その辺りのフォローアップが重要ではないか。

**(渡辺産業立地・経営支援課長)**

創業支援資金については、使える方がお店をやられる方から始まって製造業の方など色々な業種があり、我々の方で信用保証というようなかたちで、保証制度等も付けている中でのフォローアップや、活躍については全ての状況を掌握しているわけではないが、金融機関や保証協会等との意見交換を行う中で、創業については、資金の活用によって進んでいることや、こういった企業が活躍しているといった話を聞いている。

**(関野委員)**

この資料は、27年度事業の実績という理解でよいのか。

そうだとすると、1年ぐらい遅れているということになるので、何か運営上仕方のないこともあると思うが、もう少し早めに課題とか取組が提示されるような見直しをしていただければと思う。

**(内田産業政策課長)**

おっしゃるとおりである。今回は、委員の方の日程が合わなかったことや、進捗状況、成果状況の取りまとめに時間が掛かってしまったためこの時期になってしまった。

大変申し訳なく思っている。

今後は、できるだけ早い時期に審議会を開かせていただき、その中で御報告ができるように努力する。

**(小澤委員)**

⑬番の自然エネルギーのところ、小水力発電が6件と記載されている。

一方、⑳番では木質バイオマスが3件、課題として小水力の新規参入が難しいということが記載されている。

現在進めている次期プランの策定作業において、エネルギーの施策が立てづらいという問題がある中で、6件という数字は少なくもないという感じがするのだが、その辺の実情みたいなものが分かれば教えていただきたい。

**(環境エネルギー課 戸谷技師)**

こちらにお示しした6件の現状としては、1件を除きソフト事業というかFF調査についての補助制度の実績となっている。

この制度は平成26年度から開始しているが、小水力の発電自体が、場合によっては10年15年といったスパンで考える事業であるため、内訳としては調査設計の部分の補助というところにとどまっている。

**(萩本委員)**

先ほど⑧番の話を聞いたが、その上の⑦番には、415件の相談があつて創業したのは13件と記載されている。

この13件と⑧番の融資実績の497件の差が大きいので、本当に有効利用をされたのかがよくわからない。その辺も調査をしていただけると有り難い。

**(町田創業・サービス産業振興室長)**

この13件という数字は、長野創業サポートオフィスで相談を受けた中から実際にそ

の年度に創業した数であるのに対し、⑧の 497 件は県全体で融資を実行した数である。その後の調査については、27 年度に貸し付けたものであり、まだ 1 年経っていないことから、そこまでは把握はしていないものの、適正に貸し付けられているものであると認識している。

**(石原産業労働部長)**

資金の 497 件については、投資と運転資金、それが合わさった数になっている。

**(萩本委員)**

私は、そこに引っ掛かっており、運転資金として使われている制度資金が、延命支援になっていて創業支援ではないのではないかと疑問に思っている。

企業合併のような新しい視点で政策を打たないと、せっかくの支援策が延命支援策になって、新しいイノベーションには繋がらないということを申し上げたい。

**(石原産業労働部長)**

延命支援になっているのか、それが事業継承につながっているのかということは、後にならないとなかなかわからないことではあるが、私どもとしては、事業計画を見て、その中に企業さんたちが頑張ってやっっていこうと、そういう意思のあるところに対しては積極的に応援をしているというのが現状である。

**(萩本委員)**

その辺はよく分かる。難しい判断だと思うが、もっともっとイノベーティブな支援に変えていくべきだということを申し上げたい。

**(石原産業労働部長)**

言い訳ではないが、イノベーティブな例えば航空機産業だとか、又は新しい分野の投資については、利率を下げ活用しやすいようなかたちを取っている。

**(前田委員)**

利用件数を何社とか銀行で言うと何先と言うが、そういうふう集計をしていただくと、事業所数として何先かということがわかると思う。

それから、創業についても、初めて創業するケースだったのか、それともいわゆる世の中で言う第二創業的なものだったのかというようなところも含めて集計をすると、今萩本委員がおっしゃったように延命、延命というのは多分第二創業に関わってくるかと思うので、そういうところも分析できるので参考にさせていただきたい。

**(渡辺産業立地・経営支援課長)**

実際に創業をされた方たちが、そのまま御活躍いただく企業として進捗できるのかといったことは、保証の承諾数や信用保証協会の保証を付けているので、そういったところの状況を見ながら、また、代位弁済等で数字等も把握できるので、そういったところもしっかり見ながらやっていきたいと思っている。

**(市川会長)**

確かに非常に難しい問題だと思う。結果が出てからでないとは答えは出てこない。県として一所懸命支援したいという気持ちも分かる。

**(前田委員)**

業種をしっかりと見てもらいたいと思う。

当行でも、1年間で200~210件ぐらいの創業支援をしているが、当行の経営側からいつも質問されることは、業種はどこが多いのかということ。

当行の場合は、サービス業関係、飲食や理美容の開業といったものだけで8割を占めており、製造業関係は非常に少ないという状況である。

業種を見ていくと、いわゆる地域の核となっていくようなところの部分の創業が増えているのかどうかという分析がある程度はできると思う。

**(内田産業政策課長)**

もしほかに御意見がなければ、せっかくの機会なので皆様から御意見をいただきたいことがあるがよろしいか。

来年度が最終年度となる県の総合5か年計画の策定に当たっては、県民の皆様から10年後、20年後の夢みたいなものや県にしてほしいこと、こんなふうになるといいというようなことを広くお聞きしながら進めていくこととしている。

是非皆様からも御意見を伺えればと思うがいかがか。

**(関野委員)**

総合5か年計画とものづくり産業振興戦略プランについては、1年ずれていたものを一緒にしたということで、プランと5か年計画をリンクしながら策定していく必要があると思っている。

5か年計画の大きなビジョンみたいなものが県民に提示されて、そしてパブリックコメントみたいなことで議論され、その具体的な施策をプランに反映していくというようなイメージでいたが、5か年計画とプランとの整合性、どうやってこれを県民等に周知していくのか、またパブリックコメントしていくのか、手続上の話かもしれないが、わかりであれば御説明願いたい。

**(内田産業政策課長)**

県の総合5か年計画は全ての計画の上位計画、国で言えば憲法みたいなもの。5か年計画に基づいて他の色々な計画があるというかたちになるので、当然、ものづくり産業振興戦略プランと5か年計画の整合性を図っていく必要がある。

ただ、同時並行でこれを作っているのも、やはりある程度の下地をこちらの方で作しつつ、県民の皆さんの意見も聞きながら修正を掛けていき、最終的に合体するというかたちになると思う。

前回のときはパブリックコメントが2回あった。骨子の段階で1回と具体的に中味の事業がぶら下がった段階でもう1回。

今回もそういう方向で進むものと思っているが、もし違うようであれば、また皆さんにお話をさせていただきたい。

#### (滝澤委員)

会社を設立して 15 年位になるが、一通り創業資金や専門家派遣などの制度を利用させていただいた。

これまでやってきて感じることは、創業という考え方がもしかしたらそろそろちょっと変わってきており、もっと個に近づいているのではないかということ。

色々なツールがあるので、今まで私たちが企業創業しようという時代とは異なり、仕事を始めることが個人でできてしまう時代となっており、創業というものの考え方自体が変わってきている。

そのため、支援のかたちも変わっていく必要があり、資金を利用しなくても、今は幾らでもイノベーションで考えて仕事ができる方がいると思うので、そういう個の人たちに対する支援、大がかりなものではなく、個をサポートしていくような制度みたいなものが必要になるのではないか。そういうところから生まれてくるイノベーションもあると思う。

また、女性という切り口で考えると、うちの会社にはパート、正社員を含めて 50 人位の女性が働いているが、とても人が集まりづらくなってきており、働き方を色々と工夫しながら行っているところ。

登録制アルバイトと呼んでいるが、働きたい時間だけ働ける、LINE やメールで声かけをするので、来られるときだけ来てくれればよいというようなこと、常に来てもらうとか必ず縛りがあるということではない、新しい働き方を自分なりに試しながら進めている。

将来的には、工場での人材不足を例えば定年された年配の方と小さいお子さんのいる方と 2 人ペアとか 3 人ペアにして仕事を分け合ったり、フォローし合って働くような、全く新しい働き方を考えないといけないと思っている。

今ちょっとチャレンジをしているところであり、そういうところにも何か県として応援していただけるようなところがあれば、是非意見交換をしてなにか形になればよいと思っている。

#### (萩本委員)

素晴らしい御意見だと思う。資料 1 の (6) (7)、ここはとても大事なことで、私はものづくり産業のど真ん中にいるが、これからはもっと違った仕事、領域がどんどん生まれてくると思う。ここには、サービス業と一体化することや、前田委員もおっしゃった農業との組み合わせとか、今までとは別次元の産業が生まれてくるのではないかと想像、ものづくり産業とあえてくくって論議するよりも、新たな世代における産業というか、新しい定義の下でフリーにディスカッションするところから考えることが必要なのではないかと思った。

#### (石原産業労働部長)

今年度最後の審議会となるが、とても活発に御審議をいただき感謝申し上げます。

本日いただいた御意見、アドバイス、宿題、これらについては、今後のプランの策定の中でしっかりと生かしていきたいと考えている。

国内よりも海外の見通しがなかなかつかない状況において、新しい産業づくり又は新しいサプライチェーンづくり、これにも大きな影響が出てくるのではないかと考える。我々とすれば、そのような変化も新しいプランの中に取り入れて進めていきたい。